様式－１

「鉄筋コンクリートならびにプレストレストコンクリートのかぶり部における塩化物イオン含有量の非破壊、微破壊調査が可能な技術」

申請書

平成　　年　　月　　日

国土交通省 北陸地方整備局 企画部長　殿

応募者名：

印

所在地：〒

電話：

*（応募者が複数の場合は、以下同様に列記する）*

下記の技術を「鉄筋コンクリートならびにプレストレストコンクリートのかぶり部における塩化物イオン含有量の非破壊、微破壊調査が可能な技術」として応募します。

記

 　ふりがな

１．技術名称：

　　 （副題）：

２．窓口担当者（選定結果通知先等）

法人名：

所属：

役職・氏名：

所在地：〒

電話：　 ＦＡＸ：

E-Mail：

*（応募者が複数の場合は、応募者毎に窓口担当者１名を以下同様に列記する。その場合、最初に記載した窓口担当者を代表窓口担当者（選定結果通知先）とする。また、応募者が複数の場合でも、選定結果の通知は、代表窓口担当者宛にまとめて送付する。）*

３．共同開発者

共同開発者名：

 部署：

役職・担当者：

 所在地：〒

 電話：　 ＦＡＸ：

*（共同開発者が複数の場合は、以下同様に列記する。）*

様式－２

技　術　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 公募テーマ名 | 鉄筋コンクリートならびにプレストレストコンクリートのかぶり部における塩化物イオン含有量の非破壊、微破壊調査が可能な技術 |
| ふりがな技術名称（副題） |  |
| 技術の概要（200字以内） |  |
| 技術の詳細（箇条書きまたは参照資料番号・頁を記入）（ポイント箇条書き） | 1. 応募技術の特徴
2. 応募技術が画期的な点
3. 応募技術を使用する場合の条件（注意）など
4. 活用の効果
5. 概略費用
 |
| 1. 特許等取得状況
 | 特許 | □有り　　　□出願中　　　□出願予定　　　□無し | 取得年 | 　　　年 |
| 実用新案 |  | 取得年 | 　　年 |
| 1. 建設技術審査証明等
 | 制度の名称 |  | 証明機関 |  |
| 番号 |  | 証明年 |  |
| 【参考】 |
| ⑧NETIS登録 | □登録済（登録番号：　　　　　　） | □審査中または受理（技術事務所名：　　　　　　　） | □未登録 |
| ⑨表彰経歴□有り　□無し | 表彰制度名：受賞名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受賞年度： |
| ⑩施工実績 | 国土交通省　：　　　　件　　　その他公共機関　：　　　　件　　　民間：　　　　件　*施工実績のある場合は様式－４　施工実績内訳書に記入すること* |
| 【⑪添付資料一覧】添付資料－１添付資料－２添付資料－３添付資料－４【留意事項】　 | 様式以外の添付資料の一覧を記入*（パンフレット：作成している場合必ず添付→添付できない場合はその理由を記入）**（特許等の公開・公告された写し：特許権等の取得状況が該当する場合必ず添付→添付できない場合はその理由を記入）**※１　特許等の公開・公告された写しの資料については、公開特許公報のフロントページ（特許番号、発明の名称が記載されているページ）のみとして下さい。**※２　特許の数が多く、１０枚に収まらない場合は、応募した技術の中で重要度の高いものについて添付して下さい。**（公的機関の審査・評価等の写し：評価等が該当する場合必ず添付→添付できない場合はその理由を記入）**（表彰経歴：経歴がある場合必ず添付→添付できない場合はその理由を記入）**①添付資料については、各１０枚を上限に収まるように要約して作成して下さい。**②「添付資料１～ ５」の中で該当する添付資料が無い場合は、添付資料番号を繰り上げないで下さい。その他の添付資料については「添付資料ー６」から添付資料番号をつけて下さい。* |

※この様式は、今回の審査の参考として用いるものであり、無断で他の目的に使用することはありません。

様式―３

技　術　提　案　書

※選択肢がある場合はあてはまるものに○を付けて下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名： | 技術名（商品名） |
| 公募において求める技術内容 | 応募技術の内容 | 根拠が記載された資料番号・頁を記入 |
| （１）現場適用性 | ○可能な調査項目について、記載してください。　①塩化物イオン塩分含有量について測定可能な項目に○を付けてください。（複数可）　　（含有量，精度，深度、その他（適用可能な粗骨材最大寸法など））②測定機材の運用方法に○を付けてください。（汎用輸送機材による搬入、自走による搬入・準備作業、その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　））③連続作業時間（　　　　　　　　　時間）④作業員の安全確保について、記載してください。　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| （２）経済性 | ○実施する際の費用及び機器購入費等について、記載してください。　運搬費　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　円）　設置・撤去費　　　　　　　　（　　　　　　　　　円）　管理費　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　円）　　従来技術　　　　　　　　　（　　　　　　　　　円）　　従来技術との比較　　　　　（　　　　　　　　　円）　購入費　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　円）　リース費　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　円）　その他必要な費用（点検箇所の事前調整、仮設等）（　　　　　　円） |  |
| （３）調査・分析に要する時間と分析結果の出力形式 | ①現地での設置・撤去、調査・分析等に必要な時間を記載してください。　準　備　　　　　　　　　（　　　　　　時間）　設　置　　　　　　　　　（　　　　　　時間）調　査・分　析　　　　　（　　　　　　時間）　撤　去　　　　　　　　　（　　　　　　時間）②適応条件：記載する必要時間の想定条件を記載してください。（対象：　　　　　　　　　　数量：　　　　　　　　　　　　）（その他：点検箇所の含水状況等の事前調整○時間など　　　　）③分析結果の出力形式（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| （４）精度 | ○検出可能な最小値（定量的）、誤差の範囲等測定精度及び記載した確実性の担保可能な測定条件等について記載してください。①検出可能な最小値 （　　 　 　　　　　　　　　　　　　 　）②誤差の範囲　　　 （　　 　　　　　　　　　　　　　　　　）③担保可能な条件　 （　　 　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| （５）確実性 | ○測定及び分析における確実性（再現性の高さ）及び記載した確実性の担保可能な測定条件等について記載してください。①現地測定　　　 （ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②測定結果の分析 （　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　）③担保可能な条件 （　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| （６）調査・分析に係る既設設構造物への影響と復元の容易さ | ○既設構造物への影響と復元の容易さについて○を付けて下さい。①調査の方法　　　　　 （非破壊，微破壊）②既設構造物への影響　 （大，同等，少）従来技術に比べその理由　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　 　　　　　）微破壊の場合、破壊の程度（　 　　　　　　　　　　　　　　　）（コア抜き径等を定量的に記載）③復元の容易さ　　　　 （容易，同等，困難）従来技術に比べその理由　　　　　　 （　 　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| （７）調査・分析に係る汎用性 | ○現地作業及び分析の汎用性について、記載してください。①専門の作業員以外による現地作業の可否　（　可　　否　）②専門の作業員以外による分析等の操作　　（　可　　否　）③その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| **○上記以外で特に提案したい技術性能・特徴があれば、ご自由に記載してください。** |  |

様式―４

施工実績内訳書

*施工実績がある場合は、最新の10件までを記入して下さい*

公募テーマ名：　　　　　　　　　　　　　　技術名：　　　　　　　　　　　　　　申請者名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者*（国・地方自治体・民間等）* | 工事名称 | 施工箇所*（○○県○○市等）* | 工事年 | 工事内容*（施工数量○○㎡等）* | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

*注１）施工実績がない場合は、「施工実績なし」と記入し、提出して下さい。*

*注２）この様式は、今回の審査の参考として用いるものであり、無断で他の目的に使用することはありません。*

（７）調査・分析に係る汎用性

・特殊な免許等を必要としない一般土木技術者により調査・分析が可能か記入して下さい。

その他

・付加機能として技術提案書に示している内容　が可能であれば記入して下さい。

（５）確実性

・測定及び分析における確実性（再現性の高さ）及び記載した確実性の担保可能な測定条件等について記載してください。

（６）既設構造物への影響と復元の容易さについて項目を選択し、その理由を記入して下さい。

・測定可能な最大深さ、非破壊・微破壊、非接触での測定可否等について記載して下さい

（４）精度

・検出可能な最小値（定量的）、誤差の範囲等測定精度及び記載した確実性の担保可能な測定条件等について記載してください。

（３）調査・分析に要する時間と分析結果の出力形式

・準備から調査終了までの時間をそれぞれの作業段階で記載してください。（ただし、計測箇所等への移動時間は含みません。）また、調査対象とその想定数量を記載してください。

・分析結果の出力形式（CADソフトと連動可、新たに発生したひび割れが区別される等）について記入して下さい。

（２）経済性

・使用する機器の費用について、記載してください。管理費が削減できる場合は、従来技術との比較結果について記載してください。

・また、記載した費用の維持管理想定数量を合わせて記載してください。

（１）現場適用性

①調査可能な項目を選択してください。

②測定機材の運用方法を選択してください。

③使用する機材の連続作業時間を記入してください。

④作業員の安全性について記載してください。

技術提案書（様式－３）記載例

　　